

令和8年度

八潮市上水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

令和8年度 八潮市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 件 数	48,575件
(2)	年 間 総 給 水 量	10,400,000m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	28,493m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	889,316千円
	増補改良事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水 道 事 業 収 益	2,227,557千円
第1項	営 業 収 益	1,709,126千円
第2項	営 業 外 収 益	518,421千円
第3項	特 別 利 益	10千円
支 出		
第1款	水 道 事 業 費 用	2,231,548千円
第1項	営 業 費 用	2,153,396千円
第2項	営 業 外 費 用	56,920千円
第3項	特 別 損 失	1,232千円
第4項	予 備 費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額836,310千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,677千円、過年度分損益勘定留保資金397,023千円、建設改良積立金297,610千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,126,383千円
第1項	企 業 債	529,000千円
第2項	分 担 金	130,603千円
第3項	工 事 負 担 金	466,780千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,962,693千円
第1項	建 設 改 良 費	1,820,877千円
第2項	企 業 債 償 還 金	141,816千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水ポンプ更新事業 (南部配水場2号)	53,845千円	令和8年度	2,693千円
				令和9年度	51,152千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道総合システム改修 (eLTAX収納)業務委託料	令和8年度から	4,840千円
	令和9年度まで	

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業	千円 529,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定するものによ る。ただし、企業財政 その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償還又 は低利に借換えすること ができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失
- (2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 256,479千円
- (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金減額を実施するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、237,881千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、23,965千円と定める。

令和8年2月27日提出

八潮市長 大山 忍

予算に関する説明書

令和8年度 八潮市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業収益			2,227,557	
	1 営業収益		1,709,126	
		1 給水収益	1,602,166	
		2 その他営業収益	106,960	
	2 営業外収益		518,421	
		1 受取利息及び配当金	3,054	
		2 受託工事収益	1,165	
		3 補助金	237,881	
		4 長期前受金戻入	272,983	
		5 雑収益	3,338	
	3 特別利益		10	
		1 特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業費用			2,231,548	
	1 営業費用		2,153,396	
		1 原水及び浄水費	905,304	
		2 配水及び給水費	272,114	
		3 業務費	144,573	
		4 総係費	104,702	
		5 減価償却費	668,371	
		6 資産減耗費	23,848	
		7 その他営業費用	34,484	
	2 営業外費用		56,920	
		1 支払利息	45,155	
		2 受託工事費	1,100	
		3 雑支出	100	
		4 消費税	10,565	
	3 特別損失		1,232	
		1 特別損失	1,232	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,126,383	
	1 企 業 債		529,000	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	529,000	
	2 分 担 金		130,603	
		1 分 担 金	130,603	
	3 工 事 負 担 金		466,780	
		1 工 事 負 担 金	466,780	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,962,693	
	1 建 設 改 良 費		1,820,877	
		1 拡 張 事 業 費	55,359	
		2 増 補 改 良 工 事 費	889,316	
		3 事 務 費	113,728	
		4 営 業 設 備 費	62,010	
		5 施 設 整 備 費	353,299	
		6 八潮南部地区関連工事費	344,832	
		7 リース資産購入費	2,333	
	2 企 業 債 償 還 金		141,816	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金	141,816	

令和8年度 八潮市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 73,382
	減価償却費	668,371
	固定資産除却費	13,130
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	267
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	45
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 249
	長期前受金戻入額	△ 272,983
	受取利息及び受取配当金	△ 3,054
	支払利息	45,132
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 118,713
	未払金の増減額 (△は減少)	338,872
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	114
	前払金の増減額 (△は増加)	56,753
	小計	654,303
	利息及び配当金の受取額	3,054
	利息の支払額	△ 45,132
	業務活動によるキャッシュ・フロー	612,225
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,665,825
	国庫補助金等による収入	568,812
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,698
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,080,315
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	529,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,816
	リース債務の返済による支出	△ 2,120
	財務活動によるキャッシュ・フロー	385,064
	資金増加額 (又は減少額)	△ 83,026
	資金期首残高	2,204,025
	資金期末残高	2,120,999

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(1) 26	2,873	113,474	84,433	200,780	55,699	256,479
前 年 度	10	(2) 26	3,925	111,763	81,430	197,118	56,146	253,264
比 較	0	(△ 1) 0	△ 1,052	1,711	3,003	3,662	△ 447	3,215

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,246	7,006	4,986	3,662	9,630
	前 年 度	3,996	6,949	4,986	2,404	8,179
	比 較	△ 750	57	0	1,258	1,451
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	27,109	24,856	10	3,840	88
	前 年 度	26,917	24,601	10	3,300	88
	比 較	192	255	0	540	0

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(0) 26	244	113,474	83,413	197,131	55,040	252,171
前 年 度	10	(0) 26	244	111,763	80,017	192,024	55,490	247,514
比 較	0	(0) 0	0	1,711	3,396	5,107	△ 450	4,657

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,246	7,006	4,986	3,662	9,630
	前 年 度	3,996	6,949	4,986	2,404	8,179
	比 較	△ 750	57	0	1,258	1,451
	区 分	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手 当	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	26,555	24,390	10	3,840	88
	前 年 度	26,149	23,956	10	3,300	88
	比 較	406	434	0	540	0

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 0	2,629	1,020	3,649	659	4,308
前 年 度	(2) 0	3,681	1,413	5,094	656	5,750
比 較	(△1) 0	△ 1,052	△ 393	△ 1,445	3	△ 1,442

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)
	本 年 度	554	466
	前 年 度	768	645
	比 較	△ 214	△ 179

() 内は、短時間勤務職員で外書き

2. 会計年度任用職員以外の給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	1,711	給与改定に伴う増減分	2,818	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和7年12月
		昇給に伴う増加分	895	平均昇給率 1.02% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 2,002	新陳代謝等に係る増減分
手当	3,396	制度改正に伴う増減分	1,409	扶養手当 5 通勤手当 362 期末手当 251 勤勉手当 251 管理職手当 540
		その他の増減分	1,987	扶養手当 △ 755 地域手当 57 通勤手当 896 時間外勤務手当 1,451 期末手当 155 勤勉手当 183

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,400
	平均給与月額(円)	406,897
	平均年齢(歳)	45.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,050
	平均給与月額(円)	390,507
	平均年齢(歳)	44.4

(2)初任給

(令和8年1月1日)

区 分	企 業 職 (1)(円)
高 校 卒	213,100
大 学 卒	237,600

(3) 級別職員数

区 分	職種 級	企業職(1)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 0	() 0.0
	2 級	() 5	() 21.8
	3 級	() 8	() 34.8
	4 級	() 5	() 21.8
	5 級	() 1	() 4.3
	6 級	() 2	() 8.7
	7 級	() 1	() 4.3
	8 級	() 1	() 4.3
	計	() 23	() 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 4.2
	2 級	() 6	() 25.0
	3 級	() 6	() 25.0
	4 級	() 6	() 25.0
	5 級	() 1	() 4.2
	6 級	() 2	() 8.2
	7 級	() 1	() 4.2
	8 級	() 1	() 4.2
	計	() 24	() 100.0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 (1)	主事・技師	主事・技師	主任	主査	副主幹	課長	副部長	部長

(4)昇給

区 分		企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	4
		3号給(人)	0
		4号給(人)	16
		6号給(人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	80.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	4
		3号給(人)	0
		4号給(人)	18
		6号給(人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	84.6		

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.01
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在)	17.4
支 給 対 象 職 員 一 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	208
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険従事手当、事故待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有

()内は、短時間勤務職員で外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	企業債	建設改良積立金								損益勘定留保資金
1	1	基幹管(第7期)路等耐震化事業	7	千円 131,490	千円 -	千円 82,000	千円 12,724	千円 36,766	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	通次繰越 131,490 千円	
			8	197,234	-	124,000	22,053	51,181	-	-	328,724	328,724	-	100.0	-
			計	328,724	-	206,000	34,777	87,947	-	-	328,724	328,724	-	100.0	-
1	1	電気設備更新事業(シーケンサ装置他)	7	16,500	-	10,000	1,664	4,836	-	-	-	-	0.0	通次繰越 16,500 千円	
			8	313,500	-	197,000	35,086	81,414	-	-	330,000	330,000	-	100.0	-
			計	330,000	-	207,000	36,750	86,250	-	-	330,000	330,000	-	100.0	-
1	1	配水ポンプ更新事業(南部配水場2号)	8	2,693	-	-	416	2,277	-	-	2,693	2,693	-	5.0	-
			9	51,152	-	32,000	4,330	14,822	-	-	-	-	51,152	-	-
			計	53,845	-	32,000	4,746	17,099	-	-	2,693	2,693	51,152	5.0	-

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
中央浄水場電気・管理棟空調設備賃貸借（令和4年度）	千円 42,676	令和5年度から 令和7年度まで	千円 9,028	令和8年度から 令和15年度まで	千円 33,648	千円 7,971	千円 —	千円 25,677
庁内LANクライアント（令和5年度更新分）借上料（令和4年度）	6,601	令和5年度から 令和7年度まで	3,087	令和8年度から 令和10年度まで	3,514	3,514	—	—
水道料金徴収事務等業務委託料（令和5年度）	531,718	令和6年度から 令和7年度まで	195,657	令和8年度から 令和10年度まで	336,061	336,061	—	—
浄配水場施設管理業務委託料（令和7年度）	424,325	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	424,325	424,325	—	—
水質検査業務委託料（令和7年度）	7,123	—	—	令和8年度	7,123	7,123	—	—
水道メーター購入（令和7年度）	19,983	—	—	令和8年度	19,983	262	—	19,721
水道総合システム改修（水道料金減額）業務委託料（令和7年度）	990	—	—	令和8年度	990	990	—	—
水道総合システム改修（eLTAX収納）業務委託料（令和8年度）	4,840	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	4,840	4,840	—	—

令和7年度 八潮市上水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,676,361		
	(2) その他営業収益	<u>75,114</u>	1,751,475	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	702,838		
	(2) 配水及び給水費	250,489		
	(3) 業務費	129,771		
	(4) 総係費	95,796		
	(5) 減価償却費	651,813		
	(6) 資産減耗費	22,061		
	(7) その他営業費用	<u>14,460</u>	<u>1,867,228</u>	
	営業損失			115,753
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,171		
	(2) 受託工事収益	1,165		
	(3) 長期前受金戻入	276,851		
	(4) 雑収益	<u>3,270</u>	283,457	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	34,833		
	(2) 受託工事費	1,000		
	(3) 雑支出	<u>21,210</u>	<u>57,043</u>	<u>226,414</u>
	経常利益			110,661
5	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>10</u>	10	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>1,298</u>	<u>1,298</u>	<u>△1,288</u>
	当年度純利益			109,373
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>527,966</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>637,339</u></u>

令和7年度八潮市上水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,436,922	
ロ 建 物	1,305,586		
減価償却累計額	<u>△654,897</u>	650,689	
ハ 構 築 物	26,178,203		
減価償却累計額	<u>△11,481,001</u>	14,697,202	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,850,090		
減価償却累計額	<u>△2,517,535</u>	1,332,555	
ホ 車 両 運 搬 具	36,353		
減価償却累計額	<u>△31,919</u>	4,434	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	36,256		
減価償却累計額	<u>△30,802</u>	5,454	
ト リ ー ス 資 産	94,395		
減価償却累計額	<u>△68,776</u>	25,619	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>561,504</u>	
有形固定資産合計			18,714,379
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,640</u>	
無形固定資産合計			<u>2,640</u>
固定資産合計			18,717,019
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,204,025
(2) 未 収 金		363,316	
貸倒引当金		<u>△1,462</u>	361,854
(3) 貯 蔵 品			22,521
(4) 前 払 金			<u>57,830</u>
流動資産合計			<u>2,646,230</u>
資産合計			<u>21,363,249</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債		<u>3,179,465</u>	
企業債合計			3,179,465

(2) リース債務		<u>13,073</u>	
固定負債合計			3,192,538
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	<u>141,816</u>		
企業債合計		141,816	
(2) リース債務		2,120	
(3) 未払金		546,936	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,458		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,291</u>		
引当金合計		19,749	
(5) 預り金		<u>15,949</u>	
流動負債合計			726,570
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,479,443	
(2) 収益化累計額		<u>△5,500,714</u>	
繰延収益合計			<u>6,978,729</u>
負債合計			<u>10,897,837</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			7,907,219
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	412,637		
ロ 工事負担金	10,155		
ハ 受贈財産評価額	<u>1,034</u>		
資本剰余金合計		423,826	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	91,194		
ロ 建設改良積立金	1,405,834		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>637,339</u>		
利益剰余金合計		<u>2,134,367</u>	
剰余金合計			<u>2,558,193</u>
資本合計			<u>10,465,412</u>
負債資本合計			<u>21,363,249</u>

令和8年度八潮市上水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,436,922	
ロ 建 物	1,305,586		
減価償却累計額	<u>△676,193</u>	629,393	
ハ 構 築 物	27,782,039		
減価償却累計額	<u>△11,929,287</u>	15,852,752	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,193,050		
減価償却累計額	<u>△2,634,750</u>	1,558,300	
ホ 車 両 運 搬 具	36,353		
減価償却累計額	<u>△34,138</u>	2,215	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	37,916		
減価償却累計額	<u>△31,639</u>	6,277	
ト リ ー ス 資 産	94,395		
減価償却累計額	<u>△70,226</u>	24,169	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>191,315</u>	
有形固定資産合計		<u>19,701,343</u>	
固定資産合計			19,701,343
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,120,999	
(2) 未 収 金		482,029	
貸倒引当金		<u>△1,213</u>	480,816
(3) 貯 蔵 品		22,407	
(4) 前 払 金		<u>1,077</u>	
流動資産合計			<u>2,625,299</u>
資産合計			<u>22,326,642</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,558,517</u>	
企業債合計			3,558,517
(2) リ ー ス 債 務		<u>10,953</u>	
固定負債合計			3,569,470

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20年～65年

構築物 25年～60年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、埼玉縣市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しており、上水道事業会計は、一般会計を通じて埼玉縣市町村総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・令和7年度における職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 13,742 千円を取り崩す予定。
- ・令和8年度における職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 16,458 千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・令和7年度における職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 2,779 千円を取り崩す予定。
- ・令和8年度における職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 3,291 千円を取り崩す予定。

(3) 貸倒引当金の取崩し

- ・令和7年度の不納欠損として貸倒引当金 1,087 千円を取り崩す予定。
- ・令和8年度の不納欠損として貸倒引当金 1,462 千円を取り崩す予定。

III. セグメント情報の開示

八潮市上水道事業は、公共水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,710 千円
<u>1年超</u>	<u>30,166 千円</u>
計	44,876 千円

